

「竹中平蔵、デービッド・アトキンソンの影響で、菅総理は 中小企業潰しを行うのでは？」

令和2年9月30日

●春はあけぼの。さんからの質問

先日「菅首相が中小企業政策の中核をなす中小企業基本法の見直しに言及」と報じられていましたが、これに対して、西田先生はどのようにお考えですか？日本の生産性の低さを中小企業が多いからだという、デービット・アトキンソンの言うがままの小泉改革以来の改悪になると思います。菅総理も竹中平蔵・デービット・アトキンソン等の影響により、小泉内閣以上の日本潰しをしそうで今から心配です。日本の生産性が低いのは、デフレだからというのが菅総理にはわからないようなので、西田先生からの菅総理への早急のレクチャーをよろしくお願いします。

●まあちゃんさんからの質問

中小企業の実産性向上改革について。デービット アトキンソン氏が、日本の中小企業は、守られてきた。中小企業庁は、これからは、中小企業を育成する官庁とすべき考えを持っているようです。失われた20年の中で、こうした改革に中小企業が、耐えられ得るのか？再度、この機会に官と民の有り方を見直すべきでは？西田先生のご意見を拝聴したく思います。

●西田昌司の答え

中小企業は、大企業よりも法人税率が低く設定されていますし、様々な優遇措置がとられています。これが中小企業を甘やかす元となって競争力がなのまま生き延びさせてしまった、という批判があり、菅総理もコロナ禍を機に潰れるところは潰してしまえといった考えを持っておられるようですが、

これは本末転倒も甚だしいと私は思います。

（中小企業庁によって守られている）体力の弱い中小企業を退場させることによって適正な競争原理が働いて経済が活性化する、という考えの背景には、需要と供給のバランスのとり方に対する勘違いがあるのでしょうか。

コロナ禍で需要が激減したのであれば、供給を減らしてバランスをとるのではなく、需要を増やさなければなりませんし、そうやって中小企業等の供給力を維持しなければなりません。現在、コロナ禍においても倒産しないよう持続化給付金等による支援がされていますが、もしも中小企業等を潰して供給力を減らしてしまうと、コロナ禍が過ぎて需要が増えてくる段階で供給力が毀損していれば景気回復もできませんし、需要過多となってインフレが過熱する危険があります。よって、コロナ禍が過ぎるまで、一社も倒産させてはならないのです。

需要と供給がともに増えるのが健全な経済成長ですし、政治家であればそれを目指さなければなりません。減った需要に合わせて供給を減らそうといった考えはデフレ促進政策ですし、絶対に採ってはなりません。

中小企業だけでなく地方銀行も標的にされています。現在、地方銀行は経営状態が悪いですが、デフレ下では借り手がいないがために金利が低くなり、今はほぼゼロ金利状態となっているので銀行は利益が出ずに苦しんでいます。菅総理は、地方銀行が多くて過当競争になっているがために経営状態が悪いと考えておられるようですし、ですから地方銀行を統合等して数を減らそうとなるのですが、これも本末転倒した考えです。

アベノミクスで異次元の金融緩和を行って金利を極端に下げました。金利が下がれば借り手が増えてデフレ脱却につながるとの考えでしたが、いくら金利が下がっても需要がなければ誰もおカネを借りませんので、当初の目論見は外れてデフレ脱却も叶いませんでした。

需要があれば貸出しが増えて金利も上がり、銀行の経営も安定します。需要が供給を上回るインフレ局面においては、金利や物価が上がりますし、マイルドなインフレが健全な経済状態です。地方銀行の経営が悪いのはまさしくデフレが原因ですし、であればデフレ脱却のために政府が需要を増やすべきであり、地方銀行の数を減らすなどは愚策以外の何物でもありません。もしも今、地方銀行を減らしてしまうと、景気の回復期に銀行の窓口が不足しますので地方の中小企業にとっても非常に迷惑な話です。これまでは、都市銀行が貸してくれなくとも地方銀行が貸してくれるので助かるケースが多くありましたが、最後の砦たる地方銀行をなくしてしまったら誰も幸せになりません。

需要と供給のバランスのとり方について、竹中平蔵さんやデービッド・アトキンソンさんや菅総理は供給サイドで調整しようと考えますが、デフレ下で供給を減らしてしまったら経済規模が縮小してデフレがさらに悪化するという悪循環に陥るだけです。コロナ禍の現在、過剰に見える供給力も一過性のものであり、将来にV字回復させる際には絶対に必要なのです。潰れるところは潰してしまえとなると、失業者が生まれますし、失業者は消費を控えるのでますますデフレが加速します。競争力を高めて供給サイドを合理化するという彼らの考えは根本的に間違っているのです。

竹中平蔵さんやデービッド・アトキンソンさんは、良いモノやサービスを供給すれば必ず売れると考えているようですが、実際は需要がなければ売れることはありません。その例が京都の観光業界です。この数年間、インバウンドによる観光客の増大に合わせて京都のホテルは激増しましたが、コロナ禍によって観光客が激減してしまった途端に経営難に陥っています。

彼ら新自由主義者は供給が需要を生むと考えますが、これは机上の空論です。平成の30年間、構造改革ブームが席捲して無駄の削減や効率化が叫ばれましたが、それが間違いであったことは平成の時代が証明しています。構造改革の最たる時期が民主党政権時でありましたし、事業仕分けなる馬鹿騒ぎによって政府が本来やるべき仕事をどんどんと削りましたが、その結果が

大デフレとなってしまって苦しんだのは国民、という落ちとなりました。

民主党の過ちを正すために誕生した第二次安倍政権でしたが、財政出動による需要拡大を謳ったものの十分には行えず、さらには二度にわたる消費増税によって経済が落ち込んでしまい、念願のデフレ脱却は叶わずに安倍総理は退陣されました。菅総理は、平成の時代をしっかりと振り返ってこれまでの誤りを正していかなければなりません、これは菅総理のみが覚醒すべき話ではありません。

竹中平蔵さんやデービッド・アトキンソンさんの影響を受けて新自由主義的な政策を訴える菅総理ですが、その菅政権に対する支持率が高いのです。という事は、大多数の国民が構造改革路線の過ちに気付いていないわけですし、ですからそういった誤った政策が推進されてしまうのです。

今回、私は自民党の政調会長代理に任命され、(法案を通す側の) 国対委員長代行から(法案を作る側の) 政調会長代理に移りました。自民党の先生方にはしっかりと説明をして修正していきますが、政治家のみならず、国民が目覚めない限り、これまでの誤った路線が修正されることは難しいでしょう。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>